情報提供資料

マーケット・ウィークリー(No.374)【2015年8月3日～8月7日】

＜マーケットレポート No.4,346＞

2015年8月10日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2015/7/31	先週末 2015/8/7	前週比
NYダウ(米国)	17,689.86	17,373.38	▲1.79%
日経平均株価(日本)	20,585.24	20,724.56	0.68%
DAX指数(ドイツ)	11,308.99	11,490.83	1.61%
FTSE指数(英国)	6,696.28	6,718.49	0.33%
上海総合指数(中国)	3,663.73	3,744.21	2.20%
香港ハンセン指数(中国)	24,636.28	24,552.47	▲0.34%
ASX指数(豪州)	5,699.16	5,474.78	▲3.94%
＜リート＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
S&Pグローバルリート指数	174.84	174.36	▲0.27%
＜債券＞(利回り)(%)	**先々週末**	**先週末**	**前週差**
米国10年国債	2.180	2.162	▲0.018
日本10年国債	0.415	0.420	0.005
ドイツ10年国債	0.644	0.661	0.017
英国10年国債	1.882	1.848	▲0.034
＜為替＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
ドル円	123.89	124.24	0.28%
ユーロ円	136.08	136.24	0.12%
ユーロドル	1.0984	1.0967	▲0.15%
豪ドル円	90.52	92.16	1.81%
＜商品＞	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
商品(CRB指数)	202.57	198.32	▲2.10%
原油先物価格(WTI)	47.12	43.87	▲6.90%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、下落しました。原油価格の下落が続いたことや、一部企業の4-6月期決算が予想に届かなかったことに加え、7日の雇用統計で雇用の改善が確認され9月の利上げが意識されたことが主な要因です。

ドイツ株は上昇しました。7月のユーロ圏PMIが上方修正され、4-6月期の決算が総じて好調だったことが背景です。

中国株は、追加株価対策への期待などから上昇しました。

日本株は、小幅に上昇しました。4-6月期決算が概ね良好なことや、対ドルで円安が進んだことが好感されました。

＜債券＞

米国債は、利回りが小幅に低下しました。軟調な株式市場や原油価格の下落を受けて、国債利回りは小幅に低下しました。

ドイツ国債は、利回りが小幅に上昇しました。原油価格の下落を受けて、ドイツ国債の利回りは低下する場面もありましたが、7月のユーロ圏PMIが上方修正されたことなどから小幅に上昇しました。

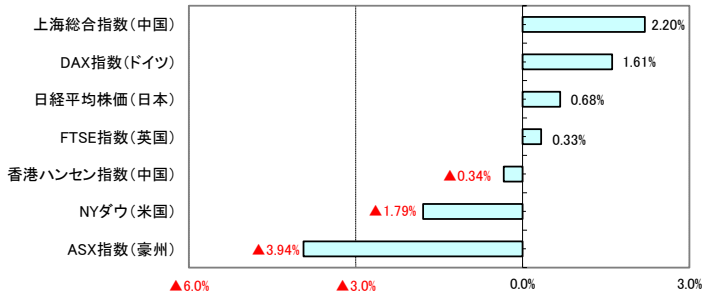
＜為替＞

ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。米国の7月のISM非製造業景況感や雇用統計などの経済指標を受け、9月の利上げが意識されました。ドルは、金融政策の方向性の違いから、ユーロに対しても上昇しました。ユーロ円は、136円を挟んでほぼ横ばいでした。

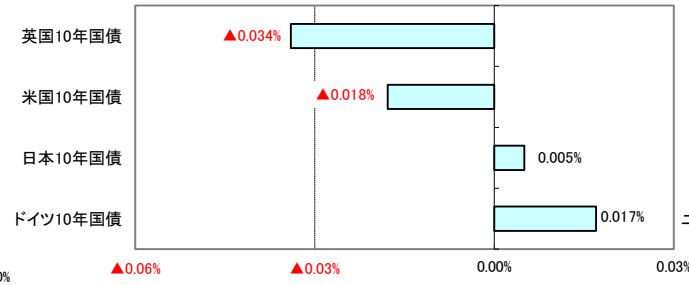
＜商品＞

原油価格は、下落しました。中国の景気減速、米国での石油掘削装置稼働数の増加、イランの増産意向などを嫌気し、需給悪化懸念が強まったことが要因です。

株式(前週比)

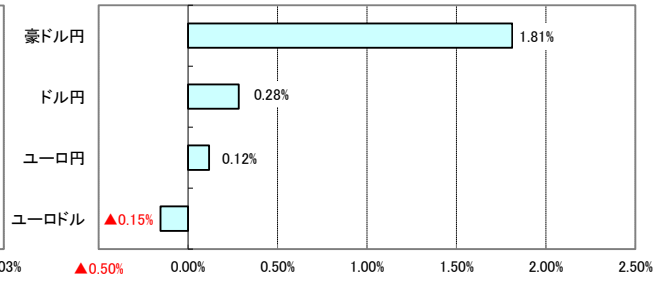


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.374)【2015年8月3日～8月7日】

＜マーケットレポート No.4,346＞

2015年8月10日

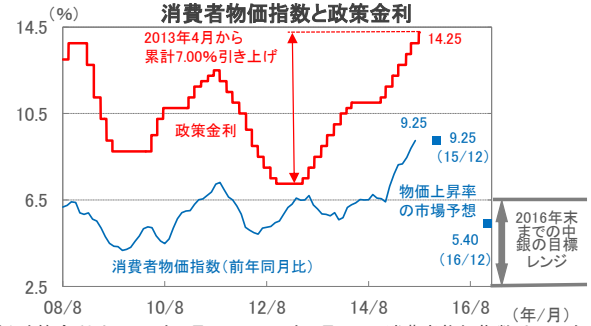
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/3 （月）	先週のマーケットの振り返り	2015/7/27～7/31のマーケットの振り返り
8/4 （火）	豪中銀、3会合連続の政策金利据え置き	・オーストラリア準備銀行（RBA）は4日、政策金利を過去最低の2.00%に据え置くことを決定しました。
		・声明文から、豪ドル下落の必要性に関するコメントが消え、政策発表後の為替市場は、豪ドル高円安に動きました。
		・景気は2016年前半に向け上向き、政策金利は当面据え置かれ、豪ドルは徐々に底堅い推移が見込まれます。
8/5 （水）	インド中銀、政策金利を据え置き	・インド準備銀行（以下、中銀）は4日、大方の市場予想通り、政策金利（レポ金利）を7.25%に据え置くと発表しました。
		・中銀はこれまでの利下げの効果を見極める姿勢をとったと見られます。
		・中銀は追加利下げの可能性を否定しなかったため、追加緩和の余地が残っているとの見方が大勢です。
8/5 （水）	アジア・リート市場、足元の動向と今後の見通し	・アジア・リート指数（アジア・パシフィック（除く日本）、円ベース）は、足元で下値を切り上げつつあります。
		・7月9日からのリート指数の上昇には、円安も寄与し、円ベースの上昇率は現地通貨ベースを上回りました。
		・高い経済成長を背景とした増益・増配期待はアジア・リート市場のサポート要因になると見られます。
☆ 8/5 （水）	ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し	・ブラジルレアルは7月中旬以降、財政不安や政治的不透明感などを受け、下落傾向が強まっています。
		・財政収支の目標引き下げを受けて国債格付け見通しが7月28日に引き下げられ、レアルの下落が加速しました。
		・物価が全体として落ち着くと、消費や投資の回復にもつながり、レアルは持ち直しに向かうと期待されます。
☆ 8/6 （木）	米国のISM景況感指数（7月）	・7月のISM製造業景況感指数は、総合指数が52.7ポイントと、前月の53.5ポイントから0.8ポイント低下しました。
		・7月のISM非製造業景況感指数は、総合指数が60.3ポイントと、前月の56.0ポイントから4.3ポイント上昇しました。
		・生産、雇用、所得、消費の好循環から、年後半も順調な成長が予想されます。
8/7 （金）	世界の「投信マネー」	・7月は先進国株式ファンドへの流入が一段と鮮明となりました。新興国では、インドへの流入が続いています。
		・債券ファンドは、先進国では、欧州（除く英国）や米国、新興国ではアセアンやインドへの流入超が継続しました。
		・新興国債券ファンドでは、相対的にファンダメンタルズが良く、金利水準が高いアジアへの流入が継続しそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

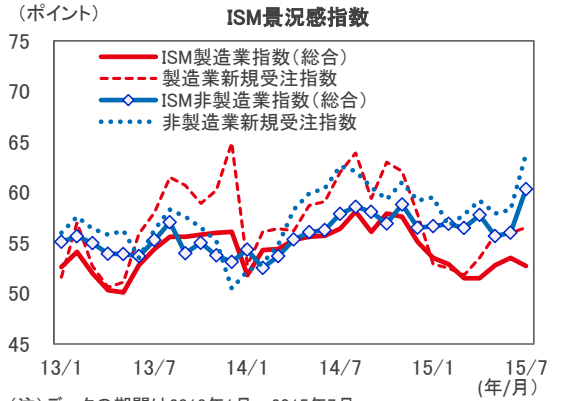
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/5【 ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し 】



（注）政策金利は、2008年8月1日～2015年8月4日。消費者物価指数は2008年8月～2015年7月（2015年7月は月前半）。消費者物価指数の市場予想は、ブラジル中央銀行が8月3日に発表した調査結果。
（出所）Bloomberg L.P.、ブラジル中央銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/6【米国のISM景況感指数（2015年7月）】
製造業は小反落、非製造業は大幅続伸



（注）データの期間は2013年1月～2015年7月。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.374) 【2015年8月3日～8月7日】

＜マーケットレポート No.4,346＞

2015年8月10日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/10 （月）		7月消費者態度指数 7月景気ウォッチャー調査 6月国際収支		
8/11 （火）	6月卸売在庫	7月工作機械受注 ☆	ドイツ8月ZEW景況感指数	メキシコ6月鉱工業生産 ロシア4-6月期GDP（12日までに発表予定）
8/12 （水）	7月財政収支	7月国内企業物価 6月鉱工業生産、第3次産業活動指数	ユーロ圏6月鉱工業生産指数	中国7月小売売上高 ☆ 中国7月鉱工業生産 ☆ ブラジル6月小売売上高 インド6月鉱工業生産 インド7月消費者物価指数
8/13 （木）	7月小売売上高 ☆ 6月企業在庫	6月機械受注 ☆		フィリピン金融政策決定会合
8/14 （金）	7月鉱工業生産指数 ☆ 7月生産者物価指数 8月ミシガン大学消費者信頼感指数		ユーロ圏、ドイツ4-6月期GDP（速報値） ☆	
☆ 今週の注目点	小売や生産などの経済統計が9月の利上げをサポートする内容となるか、注目されます。	設備投資の先行指標である機械受注が注目されます。	ユーロ圏やドイツの景気が着実に回復しているか、4-6月期のGDP成長率（速報値）が注目されます。	中国の7月の不安定な株式市場が、消費や生産などに影響を与えたか、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年08月05日 ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し【デイリー】

2015年08月06日 米国のISM景況感指数（2015年7月） 製造業は小反落、非製造業は大幅続伸【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年08月03日 先週のマーケットの振り返り（2015/7/27-7/31）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年08月03日 先月のマーケットの振り返り（2015年7月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年08月06日 「2022年冬季オリンピック」は北京で開催（中国）【キーワード】

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.374)【2015年8月3日～8月7日】

＜マーケットレポート No.4,346＞

2015年8月10日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。